

(金融機関の手許若干緩和せるも、業界の金繰りは依然窮屈)

政府資金の撒超額は略々前月並みであつたが、その中心たる平衡交付金は大部分金融機関に対する公金預金として滞溜し末端の支払をみるに至らなかつたこと、食管前渡金支出が低調であつたこと等によつて、一方に見返資金の融資進捗、外為関係の払超も見られたが、全体として財政面よりの民間に対する資金的潤いは比較的少かつたことに加え、電力、船舶、鉄鋼関係等の設備資金、商況不振に伴う繋ぎ資金の必要並に月末における法人税納入が事業界の資金繰りにかなり の圧迫となつたため、金融機関に対する資金需要は依然旺盛なものがあつた、全国銀行貸出に於いて前月比三三、六二〇百万円の増加を示した。然し最近の銀行の貸出態度は商況の不冴えを映じて一部商社等に対する止むをえざる融資の継続乃至増大も行われたが一般に極めて慎重であり、貸出の増加額は前月に比較すれば更に下廻る結果となつた。

この様な状況を反映して預金の伸びも政資の撒超期に拘らず全国銀行の実質預金の増加も二三、四四八百万円と前月を僅かに上廻る程度に止つた。唯前述の如く平衡交付金の支払による地方銀行の公金預金の増加、及びその一時的運用による大銀行の金融機関預金の著増から表面的にはかなり顕著な増加を示し、このため市中銀行の手許は緩和され、全国銀行の日本銀行よりの借入金は月中一四、八五六百万円の減少をみた。

なお農林中央金庫に付ては前記前渡金の調整措置があつたため、コールローン放出分、市中割引手形の再割分、市中銀行への貸付分(本行二次高率肩替り分)等の回収が行われたがなお不足の分四、五一八百万円の本行借入増加が見られた。(本年度上期の銀行収益更に増加)

全国銀行の本年度上期決算(四月―九月)は前期に引続き好成绩を示し、償却前利益は前期より更に三八%の増加となつた。この様な収益増大は主として貸出収入の増加によるもので、それは全国普通銀行(日本興業銀行、日本勧業銀行、北海道殖産銀行を含まない)の資産構成において貸出の総資産に対する割合が前期の四八・一%から当期六一・九%と著しく増加をみていることによつても明らかである。然し乍ら之等運用面の資金源は借入金にかなり依存していることは負債

構成の面で借入金の総負債に対する割合が前期の五・六%から一一・〇%と増加をみていることによつても窺われる通りで、一部の銀行に於ては借入金に対する支払利息が預金に対するそれを上回つてゐる様な事例もみられる。

なおこの様な利益金は主として貸倒準備金(法定分は勿論、法定外有税分も含め)に繰入れられ、配当等は前期を僅かに上廻る程度に止められた。

七、通 貨

(銀行券六十六億円の発行超過)
前記の如く財政資金が撒布超過を続けている為、市中金融機関の手許引弛みにより日本銀行の対市中信用は相当の減少を示したものの、当月の日本銀行券は月中六、六三九百万円の発行超過となり、前月に引続き増加を示した。併し季節的な通貨の動きからみれば増加傾向は比較的鈍く、その主因としては供米が比較的不振であつたことが挙げられる。

昭和二十六年十二月

国内経済概観

一、概 況

動力事情の好転、設備の増大に季節的關係もあり、生産上昇——工場在庫は増加傾向顕著——電力事情引続き好調、出炭も著増し動力事情頓に好転——年間の生産水準の平均は昨年比四〇%の向上、但し下半期は伸び足や鈍化——昭和二十六年中の設備増設状況——輸送事情や々好転

三、食 糧

本年産米は不作なれど供米は好転——昭和二十六年年度の配給実績

四、貿易

輸出実績は、戦後最高を記録、輸入実績も再び増勢に転換——特需は引続き増大——昭和二十六年中の外国為替収支

五、商況、物価

年末商況は一部生産財を除き一段と軟化——不渡手形急増——物価は弱保合——昭和二十六年中の物価指数の動き——株式市場は閑散、但し下旬やゝ好転

六、財政、金融

財政資金は更に大幅支払超過——見返資金の支出進捗——外国為替資金の資金繰一層逼迫——政府資金の支払により月央以降金融状況若干緩和——農業協同組合貯金の増勢不振——事業債の消化困難化から増資傾向増大す

七、通貨

銀行券七三八億円の発行超過——昭和二十六年中の銀行券増加状況——昭和二十六年中の預金通貨の動き

八、特殊事項

(1) 英国の為替管理一部緩和の影響——(2) ワシントン輸出入銀行との間に綿花借款成立——(3) 日米加漁業協定仮調印成る

一、概況

十二月中の經濟各面の動きをみると、生産は動力事情の好転、設備の拡充改良の進捗等によつて上伸を示し、生産指数は一四二・八(昭和七—十一年平均基準)と戦後最高の水準に達した。又月中の輸出は一七三百万弗とこれ亦戦後最高の実績を記録した。しかしながら反面、国内の商況は一般的に依然停滞を続け、特に繊維、鉄鋼等の卸売部門に於いては著しい不振を示した。

本年中の我國經濟の推移を顧みると、物価は年初の数ヶ月間前年に引続き上昇を示したが四月以降海外景況の一服、過大輸入の荷もたれ等によつて騰勢一服し景況も所謂「中だるみ」状態を呈するに至つた。一方生産も年初来順調な上伸を示

したが、夏季を迎えると共に異常渇水による電力不足によつて生産設備の新規拡張が顕著であつたにも拘らず生産活動は頭打ちを示した。この間朝鮮停戦交渉の推移等に伴い、若干の波瀾はあつたが、總じて我國經濟の基調に於ける停滞傾向は蔽い難く動乱以来伸張の一端を辿つてきた我國經濟界に於ては、企業の設備投資、銀行貸出等の動向に対し慎重な反省的空氣が見受けられるに至つた。

年間を通じて國際収支の動きは当初の予想以上の好調を示し、現金勘定、オープン勘定を通じて三五二百万弗の受取超過となつたが、特に日英支払協定の改訂(八月)に基く英磅貨残高の累積並びにオープン勘定債権の累積が顕著であり、その対策が問題となつている。

右の如き複雑な状況を反映して日本銀行券発行高は前年末の膨張からさして還収することなく七月頃まで横ばいに推移した後八月頃から若干の増勢を辿り、供米代金の支払、年末決済資金の需要等季節的要因も加わり顕著な膨脹となり結局年間二〇%の増加を示した。

二、生産

(動力事情の好転、設備の増大に季節的關係もあり、生産上昇)

九月以降やゝ停滞氣味に推移した鋳工業生産は、電力事情の好転、一部産業の設備拡充等に加えて年末という季節的關係もあり、昭和七—十一年平均を基準とする生産指数において一四二・八と前月比三・三%方上伸、七月の一四一・九を僅かながら上廻り、これに電力、ガス等の指数を加味した産業活動指数も一五四・四(前月比四%増)と、ともに戦後最高の水準を示現した。前月に比し増産が顕著であつたのは、石炭(二%増)、窯業(八・六%増)、非鉄金属(七%増)等であるが、当月の生産が戦後の最高を示したのは、石炭鋳業、化学工業、及び印刷業のみで、その他では金属工業中鉄鋼部門が略々七月の最高水準に回復したほかいずれも戦後最高記録に及ばなかつた。

当月の生産状況を主要業種についてみれば、まず金属部門においては高炉鉄が月初、八幡製鉄、日本鋼管各一基の火入れをみて(日本鋼管は月中に一基休止に入る)前月比五%の増産となり、鋼塊、普通鋼々材の生産も夫々増加、非鉄金属も好調であつたが、電炉鉄のみは電力事情の好調にも拘らず最近の需給關係に基

く生産調節を反映して、一八%方の減産となつた。機械工業は鉄道車輛の完成があつたほかは、いずれも低調で、特に一般機械は引つづき不振を呈した。また窯業、化学工業は電力、石炭の好調を反映して増産となり、セメントは月産六一二千トンと戦前戦後を通ずる最高の生産を挙げ、板ガラスも工場の修理復旧により前月の一時的減産から回復した。化学肥料は春肥需要の本格化を映じて増勢が強かつたが、苛性ソーダは化繊、染料、石鹼等からの需要不振から生産は低落した。なお繊維工業においては引つづき設備増加に伴い綿糸、人絹糸が夫々七一、四三二千ポンド、一二、六五五千ポンドと戦後最高の生産を記録、スフ糸、毛糸等も前月より増加したのに対し、織物は、軒並減産の結果を示した。

(工場在庫は増加傾向顕著)

次に主要物資の工場在庫についてみれば、従来の増加傾向が略々顕著となりつつあるように見受けられ、銑鉄(前月比二二%増)、普通鋼々材(同一・八%増)、鉛(同三五・五%増)、亜鉛(同五七・八%増)、硫酸(同一六・五%増)、苛性ソーダ(同三〇・四%増)、セメント(同一四%増)、綿糸(同二二・五%増)、人絹糸(同一三・四%増)など軒並みに著増、普通鋼々材、苛性ソーダを除けば、いずれも生産の増加率を上廻つて在庫が増大している。以上のうちセメント及び硫酸は季節的な増加で、前者は需要一服期の、また後者は目先需要期を控えての在庫増加とみられるが、金属、繊維及び苛性ソーダは最近の市況不振特に年末金詰りによる荷動き停頓の表現と見られる。これらに対し需要旺盛な石炭、電気銅は前月一時的増加のあと再び減少し、織物は綿織物が前月比五%方増加(生産は三%減)したほかは生産縮小に伴い在庫量も低下した。

(電力事情引続き好調、出炭も著増し動力事情頗る好転)

月中出水率一一% (過去九ヶ年間に於ける同月出水量の平均基準)と前月(一〇%)並みの出水が維持されたことと石炭事情の好転から電力供給は漸く円滑となり、前月中旬以降における使用制限の緩和措置はそのまゝ延長せられ、生産の増大を促すところ大であつた。なお冬季渇水期を控え、公益事業委員会では本格的制電措置の検討を進めつゝあつたが、当月十五日新措置を告示した。改正の主要点は、

(1) 使用制限の基準を本年四月から同七月までにおける使用電力量に改めたこと。(旧措置は本年七月の使用電力量)

(2) 需用分類を産業別により三種とし、需用の緊急乃至重要度を或る程度加味したこと。(従来は公共事業と一般産業の二本建)

(3) 電力供給の実情に応じ第一段乃至第五段に分れる制限段階を設けたこと。等であるが、この新規措置実施後北海道地方では出水状況が悪化したため、二十二日初めて同措置に基づく電力使用制限が行われ、また関西、中国地方でも若干制電が強化(一段制限より二段制限に)されたが、通月の電力事情は概して良好裡に推移した。

次に石炭事情についてみれば、出炭は坑夫の増加や労資双方の増産意欲の昂揚、需要旺盛等を反映して顕著な増大を示し、通月の出炭量は四、四四七千トンと戦後初めて四、〇〇〇千トン台を突破する成績を挙げ、労務者(坑外夫を含む)一人当り出炭量も一二・二トンと昨年同月の一〇・一トンに対して格段の能率増進を示した。このような生産の好調から荷渡しも順調となり、陸海輸送の円滑化も手伝つて当月荷渡総量は四、五八千トン(戦後最高の実績)と前月に比し八三八千トンの著増を示した。

斯くして電力、輸送、一般産業共いずれも石炭の手持量が潤沢となり、電力事情の回復と相まつて生産に対する動力面からの制約は殆ど払拭された。然し同時に石炭の需給において高品位炭は依然引張り風ながら、一部低品位炭には早くも若干の過剩傾向が窺われるに至つたのは注目を惹く。なお当月月末総貯炭量は一、一三二千トンと前月比一七千トンの微減に止まつたが、前年同月末の二、九七六千トンに比すれば六二%方の激減となつている。

(年間の生産水準の平均は昨年比四〇%の向上、但し下半期は伸び足や鈍化) 動力事情や景気の波動を敏感に受けて、若干の起伏は免れなかつたものゝ、通年平均してみれば(次表参照)鉱工業生産水準は前年より約四〇%方向上して居り、基準年次を三五%方上廻る高水準を示現した。このような生産の上昇は、朝鮮事変を契機とする内外有効需要の急増を基盤とするものであつて、特に投資財や戦略用物資の生産が促進され、それに伴つて基礎資材の増産が要請された。従

つて製造工業部門の中において、耐久財(金屬、機械、窯業、製材)が前年比五三%の上昇をみたのに対し、非耐久財(纖維、化学、食料品、印刷)の上昇率は二七%とその間にかんりの懸隔があり、発展の跛行性が認められる。これを主なる業種についてみるに、トラックを大宗とする大量特需並びに国内投資活動の本格化に支えられて機械工業の生産回復が最も著しく(対前年比七二%増)、そのレベルは戦前に倍する高位に到達した。また製材業は木材に対する特需や建設事業の進展をうけて、これ亦大幅の上昇を示した。その他金屬、窯業、纖維、化学等何れも順調な伸長をみせたが、纖維は設備の急速な増設にも拘らず、生産水準はわずかに戦前の半ばに達した程度にすぎない。なお纖維、化学工業において本年の上昇率が前年のそれに対してかなり劣るのは、前者は主として昭和二十四年の水準が余りに低位にあつたことに基因するものといへ、後者は電力事情の悪化の影響が端的に現われたものといふ得よう。食料品は前年のレベルを一〇%方上廻つたが、他業種に対比すれば不振の域を出なかつた。

以上のような生産水準から注目されることは、わが国の産業構成が機械、金屬、化学工業等重工業に頗る比重のかゝつたものとなつてきている点であろう。わが国将来の産業構造の在り方については、なお論議の余地があるが、これら重工業発展の基礎が例えばその製品の國際的割高にその一つの現われがみられるように、必ずしも永続的且つ安定的でない点、重要な問題たるを失わない。また八月より十月に至る異常渇水があつたとはいへ、公益事業の水準が他産業を著しく下廻つてゐること、且つ前年来その發展の速度が停滞的であること、しかも石炭に代表される鉱業がかなり好調なうちに未だ比較的低位にあること等は、これら兩部門の充実が急速には期待できないだけに、エネルギー源の制約が今後の生産水準の向上の隘路となることを懸念せしめるものがある。

なお二十六年中の生産活動の推移を生産指数の伸び足によつてみれば、通年ほど順調な生産をつづけたのは纖維、窯業及び鉱業のみで、全般的には下期に入つて伸び悩んだ業種が多い。即ち鉱業、就中石炭及び窯業は供給不足から市況堅調を持続して通年活潑な生産活動をつづけ、纖維も設備の増加を主因として増勢を辿つたが、金屬、印刷、製材等は特需及び新規投資の一巡、電力事情の悪化等

を映じて上昇鈍化、機械、化学、食料品等は下降カーブを辿り、就中機械工業にその傾向が最も強く窺われた。

昭和二十六年生産水準の対前年比較

産業活動指数	二十五年		二十六年	
	平均	対前年比%	平均	対前年比%
産業活動指数	一一二・三	二〇・一	一四六・五	三〇・五
公益事業	一八六・〇	八・三	二〇〇・一	七・六
鋳工業	九六・八	二五・四	一三五・四	三九・九
製造工業	一〇九・八	五・五	一二四・三	一三・二
耐久財	九五・三	二八・四	一三五・九	四二・六
金屬	一一一・八	二一・〇	一八六・八	五三・四
機械	一一一・〇	四九・二	一七五・二	三三・七
窯業	一一三・五	一〇・九	二〇八・一	七二・四
製材	一〇九・七	三四・六	一四七・一	二九・六
非耐久財	七六・一	二・二	一六七・〇	五二・二
纖維	三九・〇	四二・五	九六・九	二七・三
化学	一四・一	六六・七	五一・二	三三・三
食料品	七三・三	五四・〇	一六一・七	三〇・三
印刷	八二・八	一・一	八一・五	一一・二
		(-)	一〇七・三	二九・六

(註) 総司令部經濟科学局調、産業活動指数により算出

(昭和二十六年中の設備増設状況)

朝鮮事変勃発後における國際情勢の急迫に伴つて増大した海外需要並びに特需はわが国生産活動を異常に活潑ならしめたが、同時にそれは企業利潤の増大を通して設備投資を少なからず促進し、それがまた本年の生産上昇の最も有力なる根柢となつた。

今その主要なるものについてみれば別掲の如くで、事変後好況を謳われた纖維、パルプ、セメント等大幅の増設を遂げ鉄鋼も内外需要の増嵩に依つて高炉の再開が相ついで行われた。即ち綿紡、化繊は二十五年六月、設備制限撤廃を契機

として復元が進捗し、綿紡は年間二百萬錘の激増を示し、戦前のピーク二百萬錘に対しては未だその半ばにすぎないものゝ、設備増強の最も顕著なものの一つであつた。しかしながら三月以降の景気の中たるみと共に需要不振が続いた結果、当月末の実稼動率は六八%に止まり、前年同月末の九四%に比し、著しい急落を示し、しかもなお操業度の低下が問題とされてゐる点注意を要するところである。また梳毛は戦前のピークを六〇%方上廻る増強振りとなつてゐる。鉄鋼については石炭事情の悪化から一時高炉の火入れを中止する等の動きも窺われた

昭和二十六年中における設備拡充状況

が、概ね順調に再開され、その他圧延設備、炉前作業の合理化も実行された。別掲のほか、化学工業部門では自家発電設備が増設され、生産の向上に寄与するところ少くなかつたことも看過できない。しかし右の如き投資活動は景況後退を反映して本年下半年にはかなり鈍化した。なお八月以来異常濁水に見舞われ、電力事情が甚だしく悪化したのを機として電源開発問題が具体的に論議されるに至つたが、その本格的着手は昭和二十七年に持ち越された。

鉄鋼	高炉	平炉	セメント	パルプ	製紙	織	能設備数又は能力		年間増加率(%)	備考
							二十五年末	二十六年末		
鉄鋼	高炉	平炉	セメント	パルプ	製紙	織	一、二一基 (一、八二〇千トン)	一、一八基 (三、六五〇千トン)	五〇・〇 (一九・八)	入基とも休止中の設備に補修を加え稼動せるもので新設なし
銑	鋼	ト	ト	ト	ト	ト	年産 五、九一〇千トン 月産 六五三三三トン 窯数 七五本	年産 六、五八〇千トン 七四九千トン 八三本	一一・三 一四・七 一〇・五	
綿	絹	絹	絹	絹	絹	絹	四、三三七千錘	六、三六六千錘	四六・〇	
人	フ	フ	フ	フ	フ	フ	二〇三三トン	二三八八トン	一六・七	
ス	ス	ス	ス	ス	ス	ス	四五〇トン	五〇七トン	一一・六	
ス	ス	ス	ス	ス	ス	ス	六三七千錘	一、〇七二千錘	六八・二	
ス	ス	ス	ス	ス	ス	ス	七六七千錘	九六一千錘	二五・二	
紡	紡	紡	紡	紡	紡	紡	九三六台	一、一四七台	二二・五	

(輸送事情や好転)

次に当月の輸送事情を見るに、国鉄貨物輸送実績は年末の輸送増強(主として石炭、肥料、薪炭、米麦等)が奏効して総計一四、七九八千トン(前月比増一、〇九四千トン)と戦後最高の好成績を収め、このため前月末の駅頭滞貨一、八九九

千トンは当月末一、一八六千トンと三七・五%方急減し、略々通常の量にかへつた。右は後述のような商況軟化拡大に伴う荷動きの低調化の如き消極的な理由にもよるが、貨車運用効率の向上(当月二九・六%、前月二八・七%)及び貨車の新増(月中七四九車)等の積極的要因があつたことも見逃せない。然し国鉄使用石炭

手持量は当月末二六七千トン(前年同月末四五六千トン)と略々二週間分を有するに過ぎず、今後の石炭入手状況如何によつては動力面から輸送事情にも樂觀を許さぬものがある。

なお年間輸送実績は一五九百万トンと前年実績一三〇百万トンに対し二一・七%の増加を示したが、この間貨車運用効率及び使用車輛は夫々一三・三%、一・五%の増加となり、年中計画一五八百万トンを僅かながら上廻り、貨物運賃値上げ前後の九、十、十一月を除けば輸送事情は概して円滑な推移を示した。

輸送実績(千トン)	昭和二十六年中	昭和二十五年中	増加率%
貨車運用効率(平均%)	一五九・四六九	一三〇・九六一	二一・七
使用貨車数(平均)	二六・八一三	一三三・八三三	二二・五
貨車運用効率(平均%)	一一八・一	一四・八	一三三・三

(註) 貨車運用効率とは使用車を現在車で除したもの

次に海上輸送についてみても、内航船は重油事情が好転し且つ石炭、セメント等の重量物資の輸送増加に伴い概ねフル稼働しているが、最近は商況の軟化と海上運賃割高とのため輸送貨物が国鉄へ移行する傾向が認められる。また外航船は当月末貨物船二二四隻一、七九三千重量トン、油槽船三一隻四六五千重量トンと年間前者七七隻五八二千重量トン、後者十一隻一六六千重量トンと夫々急増を示し、外航輸送実績も昨年末に比し倍増に近い増加振りを示している。然し輸入物資の邦船積取比率は未だ三七%程度で目標の五〇%には程遠く、今後とも外航船の新造、買入或は備船等の拡充政策は引き続き積極的に推進されねばならない。

三、食糧

(本年産米は不作なれど供米は好転)

農林省では本年産米推定実収高を六〇、二七七千石(五等米も含む)と発表した。これは最終予想取高より三八九千石少く、また昨年産米推定実収高を四、〇六一千石、平年作を四、六〇三千石も下廻るもので、戦後では昭和二十二年以来の不作である。不作の原因としては七月中の低温多雨等の天候不順、病虫害の全国的発生、ルース颱風による九州、中国地方の倒伏、潮風害等が挙げられ、従つて地域的には西日本の減収率が大い。

しかし不振を憂慮されていた供米は当月に入つて順に好転、特に中旬以降に著しい進捗を示し、年末現在の供出率は八〇・四%と前年同期の七九・二%を上廻るに至つた。これは、

(一) 決定が遅延していた供出価格が十八日標準三等石当り七、〇三〇円に定められたこと。

(二) 十一日次のような供出奨励策が発表されたこと。

(イ) 市町村単位に供出割当量を完納した場合、その一割に対し特別奨励金として石当り一、〇〇〇円全体として二、五五〇百万円を交付

(ロ) 集荷促進のため、地方公共団体に対して交付する集荷委託費を四五〇百万円(現行二九七百万円)に増額

(三) これまで統制撤廃の声に著しく鈍つていた供出意欲が、年末が迫るとともに、春肥の手当、納税、年末決済等のための資金需要に押されて急速に促進されたこと。

等に基づくものと認められる。

然し供出高累計では、二〇、五〇八千石と前年同期比二、三三四千石の減であり、且つ輸入食糧も当月二二三千原廬(玄米換算一、三〇七千石、計画量の九四・七%、十一月間輸入量は六〇八千原廬で、計画量の九〇・三%)と不振を免れないため、政府は最近の供米好調にも鑑み約一、五〇〇千石の超過供出割当を実行したい意向をもつて居り、そのための措置として無記名供出制度の設定及び超過供出奨励金の支出額について検討を重ねている。

(昭和二十六年産米年度の配給実績)

なお当月食糧庁から、昭和二十六年産米年度(昭和二十五年十一月—二十六年一〇月)の配給実績が発表されたが、これによると配給量は玄米換算七、一五八千石(一廬は約六・六七石)で、麦、雑穀等の配給辞退増加の結果前年度より約二五六千石の減少となつている。特に前年度主食代替として全配給量の二・八%を占めていた雑穀その他の減少が目立ち、これを反映して配給主食中米の占める比率は六四・七%と配給基準の米食率五五%を大幅に上廻る結果となつている。これは食生活の質的向上を物語るものであるが、配給主食中輸入食糧の比率が三〇・四%

と前年度に比べ三・五%の上昇を来していることは注目されねばならない。

の入荷が順調であること等を反映して再び増勢に転じ、八月以降の沈滞期を漸く脱するに至っている。

四、貿易

(特需は引続き増大)

(輸出実績は、戦後最高を記録、輸入実績も再び増勢に転換)
大蔵省の速報による月中の輸出実績は一七四百万弗(前月比六四百万弗増)と八・九月頃よりの成約増大、年末を控えての船積取急ぎ等を反映して著しく増大し、戦後の最高を記録した。品目的には依然として鉄鋼、非鉄金属、セメント等の軍拡関係資材を中心に増大しているものゝ、繊維品、雑貨等の増勢も著しく、国内一般市況の不振とは反対に輸出市況は引続き好調を維持していることが窺われる。尤も当月に入つてからの輸出契約の成立状況において軍拡関係資材の成約が依然増高を示しているのに対して繊維品の成約のみは国内価格の不安定から再び減退傾向を示し始めており、今後の動向が注目せられている。

月中の特需発註高は物資関係三六百万弗(前月比二二百万弗増)、サービス関係三百万弗(前月比三百万弗減)合計三九百万弗(前月比九百万弗増)と停戦交渉の進展にも拘らず物資関係を中心に寧ろ増加を示している。これは停戦後も長期の駐屯を予想して戦力補給物資が引続き発註せられている外、復興、民生安定物資の需要も漸次表面化しつつあることによるものと思われる。

他方輸入実績は同速報によれば一六二百万弗(前月比三六百万弗増)と二億弗以上に達していた三―七月頃の実績にはなお及ばないものゝ、食糧、綿花、羊毛等の主要輸入品目の買付期に入つたこと、鉄鉱石、石炭、石油、塩等の重要原材料

昭和三十六年中の外国為替収支実績は、次表の如く前年に比して受取では二・二倍、支払では二・八倍の著増を示し、貿易面における支払超過四二八百万弗を貿易外における受取超過七六三百万弗によつて補填し、全体として年間三三五百万弗の受取超過となり、三月以降の景況中だるみにも拘らず表面的には比較的好調な収支を示している。

昭和三十六年中外国為替収支内訳

(単位、百万弗)

	合 計	弗 決 済 地 域	磅 決 済 地 域	オ ー プ ン 勘 定 地 域
(一) 受 取	二,二三七(+),二二九	一,二〇六(+)	五九七(+)	四三四(+)
(二) 支 払	一,二九七(+),五二五	三〇二(-)	五六二(+)	四三三(+)
(三) 差引受払	九四〇(+),七〇四	九〇四(+)	三五(+)	一(+)
(四) 超過	一,九〇二(+),二二五	一,一三三(+)	四五〇(+)	三一九(+)
(五) 超過	一,七二五(+),〇八〇	九七九(+)	四二九(+)	三二七(+)
(六) 超過	一七七(+),一四五	一五四(+)	二一(+)	二(+)
(七) 超過	三三五(+),四	七三(-)	一四七(+)	一一五(+)
(八) 超過	四二八(-),五五五	六七七(-)	一三三(+)	一一六(+)
(九) 超過	七六三(+),五五九	七五〇(+)	一四(+)	一(-)

(註) 括弧内は前年比較増(+)減(-)
然しその内容をみると次の如き幾多の問題点を包蔵しており、今後の貿易政策
上再検討を要するところが少くない。

(1) 貿易面において支払超過となることはわが国の貿易構造上ある程度止むを得ない処ではあるが、輸入が対日援助の漸減等を反映して年間一、七二五百万弗

無期限とし（従来は輸入承認を受けてから十日以内に輸入額の八割の信用状を開くこととされていた）、また(2)輸入承認申請に際して積立てる保証金の比率が引下げられた（従来は品目により一―五%とされていたが、今後はすべて一%に改正）が、これは右の事情に鑑みこれ等地域からの輸入促進のための措置である。

五、商況、物価

（年末商況は一部生産財を除き一段と軟化）

十月頃から軟化の様相を呈して来た商況は年末に至るもその歩調を緩めず、肥料、石炭、セメント等一部生産財を除けば更に軟化を示し、特にその中心が繊維を主とした消費財から鋼材、非鉄金属、ソーダ、木材等の生産財にも拡大し、しか

（原糸及び織物価格の推移（東京仲間取引値））

品名	単位	最高値		（一―三月）									
		八月	九月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月		
糸	生糸A格二―一中	一	二九五	一八一	二二七	二一五	二〇六	二〇九	二〇七	二〇五			
	人絹 ヴイスコニス	一〇〇ポンド	四五・二	二四・五	三二	三〇	三〇	二九	二五・五	二五			
原	スフ糸三十番手(単)	シ	四八・五	一八・五	二五・五	二四・五	二四	二三・五	二二	二〇・五			
	綿糸二十番手	四〇〇ポンド	二五〇	一〇八	一三八	一三〇	一一八	一一六	一〇四	一〇四			
物	梳毛糸三六番(双)	一〇〇シ	二五〇	一三〇	一五〇	一四五	一三五	一三五	一二五	一二五			
	綿 布(天竺A)	一	一五〇	七二	八三	七八	七四	七四	六八	六五			
織	人絹平織二号	シ	七九	三二	四二	三八	三六	三六	三四	三四			
	純毛サ―ジ	一	米二、七五〇	一、六五〇	一、九五〇	二、〇〇〇	一、八五〇	一、七五〇	一、七五〇	一、七五〇			
織	羽二重一〇匁	一	二五〇	一六〇	一八〇	一八五	一八五	一八〇	一六〇	一六〇			

単位(原糸千円、織物円)

鉄鋼、非鉄金属についても国内市況は引続き不振の域を脱せず商内閑散、メーカー、問屋共売上高の減少に加えて代金回収に苦慮の色濃く、特に中小問屋の金

繰りは一段と逼迫し、市中価格も投物の増加につれて引続き軟化、大メーカーの鋼材建値制も十月一部引下げ以来発表価格はそのまま据置いてはいるものゝ、実際の販売価格は市中価格の下落に押されて実質的には値下げを余儀なくされ、海外価格に対する割高の度合も僅かながらせばまりつゝある。又輸出価格も西歐諸国よりの引合は旺盛であるがバイヤーの買叩きと各メーカーの売込み競合から下押気味にあり、ベルギー及び西独の輸出価格に比して相当低値となつてゐる。又

国内経済調査(上) 昭和二十六年十二月

も越年後の一―三月に対する先行不安強く、これら商品の卸市況は買見送り乃至補充買程度に止まり、搦て、買上代金の回収不如意は年末接近につれてメーカー、問屋筋の換金投物を助長し、価格も一段と下落を示した。

即ち、繊維は、(1)前月発生せる一部問屋の倒産に伴う信用取引の縮小、(2)内外実需の低調、(3)先安見越、(4)年末資金難による換金投もの等のため、価格は通月続落歩調を辿り、問屋筋の経営は先行不安から軒並消極的となり、大メーカー直結の問屋はともかく一般的には金繰窮屈を訴える向が多かつた。かゝる市況から輸出価格も下押し傾向にあり、又国内価格は総じて国際価格を再び下廻るに至つた。

油脂、皮革、木材、ゴム製品等も年末需要鈍化とメーカー、問屋筋の売急ぎから価格は軟調を示した。

これに対し肥料、石炭、セメント等は依然活況を呈し、肥料は供米代金入手による春肥の需要増加と先高見越の買漁りから価格は引続き漸騰を辿り、石炭は年末金詰りから低品位炭(五、〇〇〇カロリー以下)に対しては従来の買急ぎにやゝ落付がみられ、セメントについても土木建築部門の需要は季節的にやゝ一服を示しているが、何れも市況を左右する程のことではなく、全般的には依然品薄商況を呈し価格も強含みであつた。

小売市況は月央まではさして捗々しくなかつたが、月央以降年末に近づくにつれてさすがに繁忙を呈し、衣料品、食料品、雑貨とも、贈答用を含めてかなりの売行増進を示した。然しその内容についてみると高級品の伸びが予想外に悪く、買気は実用価値品のみ集中、浪費的支出(例えば飲食、菓子等)は比較的低調で、殊に昨年末の如き先高見越の買急ぎが全く影を潜めたことが注目された。

なお百貨店の売行は比較的好調で、全国百貨店の総売上高は一九、九四二百万円と前年同月比四一%増を示したが、百貨店及び一部老舗、専門店を除けば一般全国手形交換所不渡手形発生状況

	九 月	十 月	十 一 月	十 二 月
枚 数(千枚)	二二(一九)	二七(二八)	二九(二七)	三五(三〇)
金 額(百万円)	二、三八五(二、三三九)	三、一八〇(二、六二七)	三、七六五(二、五二二)	四、五一六(二、八四一)

(註) (一)内の数字は昨年

(物価は弱保合)
先月保合に推移した東京卸売物価指数は、当月はやゝ弱含み傾向(一・三%下落)を示した。すなわち、亜炭、化学肥料の値上りを主因に燃料、化学製品が若干の上昇を見せたほかは、悉く微落となつてゐる。

(昭和二十六年中の物価指数の動き)
本年中における物価の動きを物価指数によつて顧みるに、朝鮮動乱勃発後急昇した東京卸売物価指数は、本年に入つても騰勢を続けたが、世界的景気の一服状態を映じて、四月をピークに五月以降下落に転じた。しかし朝鮮休戦交渉の停頓、一部産業部門に対する滞貨融資を主因に、物価は八月反騰に転じ、十月には物価水準は四月におけるピークを更に若干(二・五%)上廻るにいたり、かくて年間二四・九%の上昇となつた(動乱勃発時に比較すれば五四・二%騰貴)。

右の如き物価の動きを生産財、消費財に分つて見るに、動乱後急騰した生産財価格は本年中三〇%(昨年六一・二・三三・三%)の上昇を示し、動乱後騰勢の比較的緩慢であつた消費財価格も一八%(昨年六一・二・三三・三%)上昇、本年十二月を動乱勃発時に比較すれば、生産財価格は七六・四%、消費財価格は三〇・五%の騰貴となつてゐる。更に之を商品種類別について見ると、金属類、繊維

小売商店の売行は昨年末よりむしろ低調に推移した。
(不渡手形急増)

右の如き商況軟化の範囲拡大に伴い不渡手形の発生状況も当月は左の如く前月枚数に於て二〇・六%金額に於て一九・九%を急増、昨年同月の対前月増加率(枚数一一・一%金額二二・六%)を遙かに上廻つた。これには季節的要因もあるが、主として最近の業者の金繰窮迫の深刻化の現われと見られる。

品、建築材料、雑品の価格は、動乱後騰勢著しく、本年三、四月頃迄急昇を続けたが、他方食用農産物、食料品、燃料、化学製品価格の同期間中における騰勢は比較的緩やかであつた。しかし五月以降年末にいたる間、金属類、繊維品等、それ迄騰勢の著しかった諸物価は、程度の差こそあれ、いづれも下落傾向を見せているのに反し、燃料、化学製品、食用農産物等の価格は上昇を示し、商品間における騰貴率の差が縮小するに至つたことが注目される。

以上のような一般的物価高騰に伴う調整を目的として、八月電力料金、十一月鉄道運賃、郵便、電信、電話、ガス等諸料金引上の措置がとられた。
なお消費者物価指数(全国)は年間二二・四%の騰貴で、卸売物価指数の騰貴率と略々同率を示した。但し之を動乱勃発前と比較すれば三七・七%と、卸売物価の騰貴率より遙かに下廻つてゐる点が注目される。

(株式市場は閑散、但し下旬やゝ好転)
十月末以来不況に終始した株式市況は更月後も依然気迷人氣強く、商内も前月を更に下廻る超閑散ぶり、この間品薄株に対して若干動意がみられたものの、大勢は新規買の材料もなく全く見送りという状態であつた。然し乍ら下旬に入つて漸く低値見透しから物色買もぼつ／＼現われ、先づ再軍備期待の金属機械関係

株に買気が集まり出来高、株価共にやゝ好転を示すにいたつた。

六、財政、金融

(財政資金は更に大幅支払超過)

当月の財政資金対民間現金収支は六九、三八二百万円の大支払超過であつた。これは主として供米代金支払の進捗並びに輸出並びに特需等の好調による輸出為替等買取代金の支払が一層伸長したことによるものである。

次に主要会計別にみれば先づ一般会計は当月納税期にあたる法人税をはじめとして租税収入は七九、八九〇百万円と前月に比し倍増、本年度最高の成績を示した。之を予算に対する進捗率によつて見れば当月末七二・四%と昨年同期の六四・四%に比しすこぶる好調である。但し独り申告所得税の納付状況(進捗率三九・二%)は依然不振である。一方支出は公共事業費一一、一九三百万円、日本開発銀行(五、〇〇〇百万円)、日本輸出銀行(一、五〇〇百万円)、国民金融公庫(一、〇〇〇百万円)に対する出資、地方財政平衡交付金五、一九八百万円、公務員年末手当、その他恒例の年末諸支払が進捗したが、右の税収好調に支えられて一般会計は差引三三、九九七百万円の受超を示した。

食糧管理会計は前月まで供米遅延がいわれてきたが当月に入り供出が進捗したため月中三三、四七一百万円の払超となり、同会計より農林中央金庫に対する供米代金前渡(五〇、八一六百万円)は不足を来し同金庫により月末約一〇〇億円の立替払が行われた。

次に外国為替資金は後述する如き事情によつて支払額は前月に比して著増、対民間収支は三六、七七七百万円と本年度最高の払超を示した。又日本国有鉄道は年末の特殊事情により収入も増加したが年末諸支払の進捗、職員の年末手当支払等に一一、九〇六百万円と前月に比し著しい払超を示した。

尚第三・四半期(十一月)は財政資金の季節的撤超期であり、期中一二七、五八三百万円と巨額の払超を示した。之を前年同期の一四七、七三四百万円に比すればなお少いが、前々年同期の四三、一九四百万円に対しては著しい隔りがある。かゝる大きな相異がみられるのは主として外国為替資金の払超が増大したことに依るものであり、特に二十五年については外国為替貸付制度の発足を見たこ

と、又二十六年については、特需に基く支払が一層増大したことが注目される。

(見返資金の支出進捗)

対日援助見返資金による投融资は当月民間産業融資を中心として九、三五六百万円と進捗した。即ち電力関係では先般新たに融資計画に追加された新規工事分を主として三、七八五百万円、海運関係については同じく追加された第七次後期新造船資金を含む五、二八二百万円がその主なものである。之に対し収入は二、六八四百万円に止まつたため、月中余裕金は六、六七二百万円を減じ、月末残高は二五、二八五百万円(内短期証券運用残高二、七二二百万円)となつた。

(外国為替資金の資金繰一層逼迫)

輸出、特需の好調等々年末を控え船積急ぎの事情などもあつて、輸出為替等買取代金の支払は前月に比し月中一六、三六四百万円を増加、その他連合軍駐留費の弗払受入に見合う支払等を含む支払総額は一一〇、九一六百万円に達した。之に対し受入は輸入決済減少により輸入為替等売払代金は引続き減少、新規輸入は漸次好転しつつあるも未だ伸縮みの域を脱しきらずその他の受入を合せても総額は七二、三一九百万円に止まつた。従つて差引三八、九五七百万円の資金不足を来し資金繰は前月に引続き一層逼迫した。この資金手当は外国為替資金証券の発行(日銀引受)二〇、〇〇〇百万円、対日銀新規スワップ取引(註)による一九、八〇〇百万円を以て辛くも切抜けた。尚補正予算の成立に伴い増額された一般会計よりの繰入額(三〇、〇〇〇百万円)のうち二〇、〇〇〇百万円が当月繰入れられたが、これは従前から実施中の対日銀スワップ取引の一部買戻に充当された。

かく同資金は外貨の受取超過累積にともない各月資金不足を来しているが、本年度開始(二十六年四月)以来十二月末迄に於ける資金手当状況は前年度繰越金三一、七一六百万円のほか、一般会計よりの繰入七〇、〇〇〇百万円、一時借入金(外国為替資金証券を含む)七〇、〇〇〇百万円、対日銀スワップ取引二九、九八八百万円計二〇一、七〇四百万円の巨額に達しており、特に最近に至り財政資金の使用が困難化すると共に日本銀行信用の利用に傾いて来ている点が注目される。

部門の起債が優先的に取扱われている関係から、一般事業にとつては起債はかなり窮屈なものとなつている点が否定出来ない。このため社債発行にかえて増資の傾向は漸く強く、株式市況の好転と相まつて株式払込高は本年(十一月迄)六九、一三七百万円と昨年中(十一月迄)の三三、五三八百万円に比し倍増する結果を示している。

七、通 貨

(銀行券七三億円の発行超過)

前記の如く財政資金が大幅の支払超過となつた外、年末決済資金、賞与支払資金等の需要集中による市中金融機関の金繰り逼迫に伴い日本銀行の対市中信用も下旬多額の増加を示した為、日本銀行券の発行高は月央以降顕著な増勢を辿り、ピーク時(二十九日)には五千五百億円台に達したが、末日臨時寄託券制度の実施による回収を中心に多額の還流を見るに至り、結局月中の増加高は七三、八四五百万円となり、月末発行高五〇六、三八五百万円を以て越年した。

(註) 十二月十五日第十五回通貨発行審議会が開催され、年度末迄の資金需給見透しに付検討が加えられた結果通貨発行限度は四、七〇〇億円に決定された。(従来三、九〇〇億円)

(昭和二十六年中の銀行券増加状況)

昭和二十六年中に於ける銀行券の増加高は八四、三三二百万円で前年末に対する増加率は二〇・〇%となり、二十五年中の増加率一八・八%を上廻つている。これは二十五年は六月朝鮮事変勃発と共に通貨の増加傾向が顕著となつたものゝ上半期中は著しい不況により銀行券の収縮をみた関係によるもので、従つて兩年の第三・四半期(十一月)のみの動向を對比すれば、二十五年の増加率二八・三%に対し二十六年は二一・二%と前年を遙かに下廻つて居り、景気の動きを反映している点が注目される。

(昭和二十六年中の預金通貨の動き)

全国金融機関一般当座預金の残高は昨年に引続き本年も顕著な増加傾向を示し、十一月末の残高は前年同月末に比し約五割増加している。この為通貨発行高に対する比率は五月以降概ね三四―三五%を示しており、二十三年末の二〇%、

二十四年六月末二五%、二十五年六月末二七%、同十二月末三〇%に対して依然漸増傾向を続け、決済方式の正常化の過程が窺われる。全国手形交換高も同様漸増傾向を示し、十二月中の交換高は前年同月に比して約三割の増加を示している。このような動向は信用取引の増大を示すものであるが、その主因としては(イ)統制撤廃の進捗に伴い現金通貨を使用することの多い闇取引が減少したこと、(ロ)経済基盤の拡大により卸売段階に於ける商品取引が増加したこと、(ハ)通貨に対する信頼感が維持されたこと等が挙げられる。

八、特殊事項

(1) 英国の為替管理一部緩和の影響

当月十五日英蘭銀行は磅為替管理の一部緩和を図り、ロンドン外国為替市場を再開し、同市場で現物は対米二弗八〇仙を中心として上下二仙づつの範囲内で、先物は英蘭銀行の妥当と認める範囲内で取引することを認める旨発表した。この措置のわが国貿易に及ぼす影響は、当面一応磅切下げの懸念が遠退いたとみられることによつて輸入取引の活潑化が期待される程度に止まるが、問題は今回の措置によつて今後の磅の実勢が如何に落着くかに懸つており、その成行が注目せられている。

なお右の措置に応じて外国為替管理委員会は磅現物買相場を次の如く改訂し十二月十九日より実施したが、売相場については当面磅地域よりの輸入促進の必要上現行通り据置かれることゝなつた。

電信買相場

委員会	一、〇〇二・円〇五銭 (四円九七銭引下)
銀行	一、〇〇〇・八〇 (シ)
一覽払買相場	委員会 九九九・六五 (五円二六銭引下)
銀行	九九八・四〇 (シ)

(2) ワシントン輸出入銀行との間に綿花借款成立

十月以降ワシントン輸出入銀行との間に綿花借款の折衝が続けられていたが、当月二十一日次の如き条件で借款の成立をみた。

- (イ) 金額四千万弗 (ロ) 債務者日本銀行(外国為替管理委員会債務保証)
- (ハ) 金利年二・七五% (ニ) 期間十五ヶ月

この借款によつて買付けられる米綿は約十八万俵に上り、紡績業者の金利負担は相当軽減されるものと期待せられている。

(3) 日米加漁業協定仮調印成る

日米加三国漁業会議は十一月五日以来東京において討議を重ねて来たが、当月十四日「北太平洋の公海漁業に関する国際条約案」について三国代表間に意見の一致をみ仮調印を行つた。この条約は講和条約発効後正式調印が行われてはじめて効力を発生することになるが、戦後始めて日本が主催した国際会議で平等な立場に於て行われた外交折衝の結果定められたものであること、日本側本来の主張であつた公海自由の原則が認められ、これが今後予定されている東南アジア諸国等との条約締結に當つてのよき前例となるであろうことに最大の意義が認められ、また政府及び水産業界も北太平洋漁業についてマツカーサー・ライン撤廃後の操業計画を樹てる基準が出来たものとしてその成果を喜んでゐる。

昭和二十七年一月

国内經濟概観

- 一、概況
 - 二、生産
 - 三、食糧
 - 四、貿易
- 動力事情順調なるも操業日数の減少、内外景況の不振により生産やや低下——電力、石炭共に好調——工場在庫の増勢つづく
- 供米状況不振、当月輸入は好転せるもなお促進を要す
- 輸出入実績大幅に減少——輸出契約は衰退の兆——一—三月外国為替予算は大幅に磅地域、オープン勘定地域に輸入市場転換を企画せるも

実施状況は順調ならず——外国為替受取高は戦後最高を示せるも弗地域の外国為替受取高は減少

五、商況、物価、賃銀

引続き低迷商況、従来堅調の一部生産財にも漸く頭打乃至軟化気配窺わる——物価指数は略横這い——昭和二十六年中の賃銀の動き——昭和二十六年中の雇傭事情——株価取引所開設以来の最高値を記録

六、財政、金融

徴税期に入り財政資金は受入超過に転ず——見返資金の動き——外国為替資金は輸入決済増加せるも資金繰依然緩和せず——貸出増加一服から市中銀行の手許著しく緩和——無記名定期預金の復活

七、通貨

年末膨脹せる銀行券の還流状況順調

八、特殊事項

昭和二十七年度予算案の特色と問題点

一、概況

昨年三月以来の景氣中だるみの現象は時に若干の起伏を伴いつつも大勢としては漸次沈滞の度を深めており、年明け後当月も徴税期の関係もあつてなお好転の兆を見出し得ない状況であつた。然し一方本年下半年には海外軍拡の進展、講和関係費の支払等によつて情勢の好転を期待する向が少なくなかつた。

一月中の經濟諸面の動きを概括的にみると生産は十二月に比し若干の低下、貿易は十二月に比し相当の低下を示した。これらの指数が十二月に比して低調を示すのは例年のことであるが、本年は指数の低下以上に經濟の実態に暗翳を加えてゐる点を看過出来ない。即ち生産面では電力、石炭等の動力事情が生産低下の原因とはならなかつたに拘らず、内外の需要、ストックの増加傾向等により操業短縮を止むなくする企業が続出し、貿易面に於ても國際的な通貨不安等により輸出入取引が一方に偏り或いは萎縮する傾向が顕著となり、一般商況もかゝる推移を映じて著しい停滞状態を辿つた。